

# 四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社 **スタジオアリス**

大阪市北区梅田一丁目8番17号

(E03393)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライツプランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6) 大株主の状況 .....	4
(7) 議決権の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	5
第4 経理の状況 .....	6
1 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書 .....	9
四半期連結包括利益計算書 .....	10
2 その他 .....	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06) 6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06) 6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(千円)	21,931,736	23,011,909	35,366,580
経常利益(△は損失)	(千円)	△710,992	△683,419	3,103,599
四半期(当期)純利益(△は損失)	(千円)	△905,577	△938,388	1,237,210
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△723,029	△865,540	1,505,880
純資産額	(千円)	14,684,177	15,008,103	16,913,087
総資産額	(千円)	24,555,687	26,420,788	25,116,367
1株当たり四半期(当期)純利益金額(△は損失)	(円)	△52.71	△55.18	72.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	57.9	54.6	65.2

回次		第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(△は損失)	(円)	△2.31	22.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府主導の経済政策により、設備投資の回復や円安に伴う輸出企業の収益改善等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費環境においては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による弱さが懸念され、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、主力である写真事業において、競合他社との差別化強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みをおこなってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,011百万円（前年同期比4.9%の増加）、営業損失は665百万円（前年同期は699百万円の営業損失）、経常損失は683百万円（前年同期は710百万円の経常損失）、四半期純損失は938百万円（前年同期は905百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （写真事業）

写真事業は、5月から開始した「早撮り七五三キャンペーン」、並びに、「七五三お出かけ着物レンタル」の件数獲得に努めるとともに、昨年に引き続き、7月下旬から8月にかけて、雑誌「ちゃお」とのコラボレーション企画である「ちゃおモデル体験撮影会」を実施いたしました。そのほか、8月に「百日赤ちゃん 笑顔の写真絶対撮りますキャンペーン」を実施し、赤ちゃん撮影の件数獲得に努めました。

国内子ども写真館の出店状況は、移転5店舗を含む25店舗出店、退店4店舗を行い、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を138店舗実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、国内子ども写真館467店舗（直営店舗457店・フランチャイズ店舗10店）、アミューズメント写真館3店舗、ペット写真館1店舗、韓国の子会社における子ども写真館6店舗、台湾の合弁会社における子ども写真館6店舗を含め、483店舗となっております。

以上の結果、写真事業の売上高は22,849百万円（前年同期比5.0%の増加）、セグメント損失は665百万円（前年同期は742百万円のセグメント損失）となりました。

#### （衣装製造卸売事業）

衣装製造卸売事業は、引き続き、当社向け衣装の生産コストの低減を図るため、生産工数の効率化向上に取り組みました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は1,590百万円（前年同期比2.7%の増加）、セグメント利益は233百万円（前年同期比7.3%の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ1,304百万円増加し26,420百万円となりました。

流動資産は、法人税等及び配当金の支払いに伴う現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ209百万円減少の10,330百万円となりました。

固定資産は、改装等による有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末と比べ1,514百万円増加の16,090百万円となりました。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ3,209百万円増加し11,412百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ3,023百万円増加の9,305百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末と比べ185百万円増加の2,107百万円となりました。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,904百万円減少し15,008百万円となりました。

これは主に、当第3四半期純損失及び前連結会計年度の剰余金の処分（配当金支払い）などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日 ～平成26年9月30日	—	17,185,650	—	1,885,950	—	2,055,449

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 201,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,966,700	169,667	同上
単元未満株式	普通株式 17,750	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	—	—
総株主の議決権	—	169,667	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	201,200	—	201,200	1.17
計	—	201,200	—	201,200	1.17

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の移動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品本部長 兼 品質管理部長	取締役	商品本部長	田中 和幸	平成26年4月1日



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,616,310	5,248,038
受取手形及び売掛金	778,032	1,172,507
たな卸資産	1,102,313	1,281,861
その他	2,080,961	2,660,150
貸倒引当金	△37,200	△32,100
流動資産合計	10,540,417	10,330,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,157,616	7,154,562
その他（純額）	3,441,016	3,669,280
有形固定資産合計	9,598,633	10,823,842
無形固定資産	960,959	1,139,952
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,023,144	3,100,031
その他	1,142,247	1,194,638
貸倒引当金	△149,035	△168,135
投資その他の資産合計	4,016,356	4,126,534
固定資産合計	14,575,949	16,090,330
資産合計	25,116,367	26,420,788
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	380,035	322,819
短期借入金	1,150,000	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	195,000	50,000
未払法人税等	597,814	134,189
賞与引当金	11,214	344,703
その他	3,947,409	4,903,616
流動負債合計	6,281,473	9,305,329
固定負債		
長期借入金	20,000	-
退職給付引当金	539,423	583,652
資産除去債務	881,825	929,591
その他	480,557	594,112
固定負債合計	1,921,806	2,107,355
負債合計	8,203,280	11,412,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	12,335,728	10,624,268
自己株式	△9,222	△275,592
株主資本合計	16,267,905	14,290,074
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	118,013	125,333
その他の包括利益累計額合計	118,013	125,333
少数株主持分	527,168	592,695
純資産合計	16,913,087	15,008,103
負債純資産合計	25,116,367	26,420,788

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	※ 21,931,736	※ 23,011,909
売上原価	17,219,150	18,317,355
売上総利益	4,712,586	4,694,553
販売費及び一般管理費	5,411,632	5,360,346
営業損失(△)	△699,046	△665,792
営業外収益		
受取利息	2,370	2,538
受取家賃	19,412	19,432
為替差益	—	14,379
雑収入	21,978	23,381
営業外収益合計	43,760	59,732
営業外費用		
支払利息	18,207	15,290
店舗解約損	19,999	35,469
貸倒引当金繰入額	—	20,000
為替差損	14,131	—
雑損失	3,368	6,599
営業外費用合計	55,706	77,359
経常損失(△)	△710,992	△683,419
特別損失		
固定資産廃棄損	167,441	236,628
減損損失	49,591	263,359
関係会社株式評価損	—	2,033
関係会社整理損	38,026	—
特別損失合計	255,059	502,021
税金等調整前四半期純損失(△)	△966,051	△1,185,441
法人税、住民税及び事業税	313,974	492,582
法人税等調整額	△441,819	△805,163
法人税等合計	△127,845	△312,580
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△838,206	△872,860
少数株主利益	67,370	65,527
四半期純損失(△)	△905,577	△938,388

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△838,206	△872,860
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	115,177	7,319
その他の包括利益合計	115,177	7,319
四半期包括利益	△723,029	△865,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△796,445	△931,068
少数株主に係る四半期包括利益	73,416	65,527

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金)

賞与引当金は、前連結会計年度まで、連結子会社の一部について従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の連結会計年度負担額を計上しておりましたが、当社において給与規定を改定したことに伴い第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社の一部について従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第3四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 前第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

当社グループの写真事業では、主として第4四半期の撮影機会（七五三等）が多いため、通常、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	2,068,102千円	2,169,221千円
のれんの償却額	11,427	13,808

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	773,072	45	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	773,072	45	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,758,176	173,559	21,931,736	—	21,931,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,375,199	1,375,199	△1,375,199	—
計	21,758,176	1,548,759	23,306,935	△1,375,199	21,931,736
セグメント利益又は 損失(△)	△742,476	251,469	△491,007	△208,039	△699,046

(注) 1. セグメント利益又は損失(△) 調整額△208,039千円には、固定資産の調整額等△49,321千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△158,717千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△) は、四半期連結損益計算書の営業損失(△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては49,591千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,842,362	169,547	23,011,909	—	23,011,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,380	1,421,421	1,428,802	△1,428,802	—
計	22,849,742	1,590,968	24,440,711	△1,428,802	23,011,909
セグメント利益又は 損失（△）	△665,267	233,154	△432,112	△233,680	△665,792

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）調整額△233,680千円には、固定資産の調整額等△70,692千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△162,987千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては263,359千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	52円71銭	55円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	905,577	938,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	905,577	938,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,179	17,006

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。